



様式1(主な取組)

活動指標名	離島・へき地診療所等勤務医師数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12名	16名	19名	17名	19名	16名	100.0%	128,400	順調	活動概要 本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に県出身学生(15名)を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師を養成した。 また、在学生及び卒後医師の状況把握及び助言を行った。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 自治医科大学を卒業した医師(義務年限内12名、義務終了後7名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。 ②離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める。						①離島実習の実施等により学生が離島・へき地の医療や生活環境に触れる機会を設けた。 ②新専門医制度への移行を踏まえ、病院事業局との連携の下、自治医大卒業生のキャリア形成に対応した専門研修プログラムの策定を進めた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新専門医制度に移行することから、自治医科大学卒業生の研修・勤務もその影響を受けることになる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域医療に対する関心を高めさせ、将来の離島・へき地勤務に対する不安を払拭するよう、在学中から学生への働き掛けを行う必要がある。
- ・在学生の離島・へき地に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。
- ・新専門医制度への移行により医師としてのキャリア形成に支障が生じないよう配慮する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。
- ・新専門医制度移行後の研修・勤務の状況を注視し、キャリア形成の観点から必要に応じた支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成	
主な取組	医学臨床研修プログラム経費			実施計画記載頁	413
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。		11人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】				
		海外からの指導医を招聘し、プログラムを実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		医学臨床研修プログラム経費					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	81,127	86,272	90,387	83,552	93,726	92,740	県単等	○H29年度: 中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供した。 ○H30年度: 中部病院の医師臨床研修に係る研修管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し実施することで研修医に質の高い研修プログラムを提供する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	招聘指導医数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11	11	11	11	13	11	100.0%	93,726	順調	<p>活動概要</p> <p>県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①ハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。						①ハワイ大学や米国本土から指導医を招聘し、臨床研修医に対し魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後、臨床研修医になるであろう医学生に周知することで臨床研修医の確保を図った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新たな専門研修制度が開始し、それに伴い初期研修医の採用状況に動きが出る可能性があるため、状況を注視する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。  
・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成	
主な取組	医師修学資金等貸与事業			実施計画記載頁	413
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。		80件 貸与件数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					
		離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	医師確保対策事業(医師修学資金等貸与事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	直接実施	60,180	74,520	80,250	91,210	94,160	130,360	県単等	○H29年度: 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。 ○H30年度: 地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行う。

  

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	医師修学資金等の貸与件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		55件	68件	75件	84件	88件	80件	100.0%	94,160	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。</p> <p>②医学生(地域卒学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。</p>						<p>①琉球大学との連携の下、離島実習、セミナー等を実施することで地域医療への理解と関心を高める取組を推進した。</p> <p>②琉球大学との連携の下、医師としてのキャリア形成と地域医療への従事を両立したキャリアプログラムの策定を進めた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・新専門医制度への移行に伴い、地域医療に従事する医学生・医師のキャリア形成について改めて検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・将来の離島・へき地における勤務が円滑に行われるよう、医学生の地域医療への理解・関心を高めるための取組が必要である。
- ・新専門医制度への移行を踏まえ、医学生が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう配慮する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。
- ・医学生が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成	
主な取組	指導医育成プロジェクト事業			実施計画記載頁	413
対応する主な課題	②少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。						
実施主体	県、琉球大学	指導医の育成に向けた取組支援				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	指導医育成プロジェクト事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	7,591	3,817	3,725	3,716	4,161	4,161	県単等	○H29年度: 将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行った。 ○H30年度: 将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成するためのプログラムを実施する琉球大学に対し補助を行う。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	研修プログラム参加者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		6	7	6	6	6	6	100.0%	4,161	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①本事業において、育成した若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わることで、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図る必要がある。</p>						<p>①事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成にも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新たな専門研修制度が開始し、それに伴い初期研修医の採用状況に動きが出る可能性があるため、状況を注視する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業において育成された指導医が、後進の若手指導医の育成に携わる事で、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため、今後もこの取り組みを推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるよう促す等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○地域医療を支える医師の育成	
主な取組	医学臨床研修事業費			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
離島・へき地における医師を確保するため、県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。		58人				
		後期研修医養成数				
実施主体	県	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	【098-866-2169】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	医学臨床研修事業(単独予算)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	133,856	134,806	114,941	110,409	95,792	121,110	県単等	○H29年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。 ○H30年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

  

予算事業名	医学臨床研修事業(交付金事業)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	115,200	115,200	220,783	220,019	233,882	249,662	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託した。 ○H30年度: 県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託する。

様式1(主な取組)

活動指標名	後期研修医養成数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
		43	43	53	52	52	58	89.7%	329,674	概ね順調	<p>県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所へ派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げた。H29年度は52名の後期研修医を養成した。</p>			
活動指標名	H29年度				H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名	H29年度				H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">平成29年度の取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>①学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p> </td> <td> <p>①本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、後期臨床研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度の取組改善案	反映状況	<p>①学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>	<p>①本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、後期臨床研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p>
平成29年度の取組改善案	反映状況													
<p>①学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>	<p>①本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、後期臨床研修及び離島・へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。</p>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成30年度から新たな専門研修制度が始まったため、影響を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境のさらなる向上を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。



様式1(主な取組)

活動指標名	説明会等開催数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,863	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県内に勤務する薬剤師を確保するため、県外の薬科大学における薬剤師就職合同説明会に参加し、就職斡旋を実施し、薬剤師の確保に努めた。 説明会には、10名の薬学生の参加があった。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>今年度は、説明会計画1回に対し、薬剤師会とともに1回開催することができたため、順調とした。 また、県外の薬学生10名に対し、県内での就職についてPR出来た。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
						①説明会を開催することで、沖縄での勤務に触れる機会を設けた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・沖縄県には薬科系大学が無いため、県内の薬剤師を確保するためには、県外の薬科系大学の在对学生に対し、県内での就職について理解と関心を持ってもらい、沖縄県へ帰ってきてもらう取組を行う必要があるが、これまでそのような取組を行ってこなかった。

#### ○外部環境の変化

・沖縄県内には薬科系大学が無く、薬剤師免許を取得するためには、県外の大学へ進学する必要があるが、免許取得後に県外で就職する者が多いこと、また、全国的な薬剤師不足のため、県内で勤務する薬剤師が慢性的に不足している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外の薬科系大学の在对学生を対象とした説明会等の開催により、地域医療に対する関心を高めさせ、沖縄県での勤務に対する理解と関心を向上させる取り組みを推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・薬学生を対象とした説明会等の開催により、沖縄での勤務に対する理解と関心を向上させる。また、県外で勤務する薬剤師に対して沖縄県での勤務を促進する取り組みや、奨学金を返還予定の在學生や、県外で奨学金を返還中の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金の残額の一部を補助する等の取り組みを行っていく。



様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		97.30%	97.40%	98.72%	98.80%	100%	100%	100.0%	271,121	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果  国家試験対策として、担当教員の研修への参加や、4年次の学生への特別講座を学生の要望を踏まえ年2回実施した上で、成績不良者へ個別の面談・指導を行った。また、年間を通して自己学習のための講義室を開放するなど、環境の整備を行うとともに、在学生の就業への意識を高めるため、進路相談や就職情報の提供などを行ったことにより、国家試験合格率は100%となった。		
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①国家試験担当教員を研修へ派遣することで、質の向上を図る。 ②成績不良者に対して4年次の早い段階から面談を実施し、個別の対策を行う。 ③ 国家試験対策として、臨床での実践及びアセスメント力を問う学内模試の実施と、学内外の模試を参考に、苦手科目に重点を置いた特別講座を実施する。						①県外の国試対策指導者セミナーに教員2名を受講させ、要点を教員と学生に報告し情報共有した。 ②模試結果が不良の学生については、個別に面談をしながら学習状況を確認し改善点をアドバイスした。 ③各領域に依頼し、国試対策講座(夏期・冬期)を行った。夏期:8/8~14(計14コマ) 出席率80%、冬期:1/4~16(計8コマ) 出席率79%				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成28年度から看護師国家試験の出題傾向が変わり、臨床でのより実践的な問題が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・教員研修等により早期に国家試験の出題傾向を把握し、学生へ指導していく必要がある。

・合格の可否が卒業後の進路に影響するため、教員の質の向上や、4年次学生への特別講座の実施、早い時期からの面談等による対策指導など、さらなる取組みが必要である。

・4年次の段階では、成績不良者には早い段階から面談し、意識付けを行っているが、12月までは講義・実習・卒論で試験勉強に集中することが難しい状況のため、効果的な勉強法など早めに個別の対策を考える必要がある。1～3年次についても、国家試験について情報提供を行い、学生に早めに関心を持たせる取り組みも全教員で行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・学生のモチベーションを上げる目的で、3年次の時期に就職説明会を行っているが、その中で「卒業生からのメッセージ」で国試対策についての体験談を報告してもらい参考にさせる。

・1～3年次については、専門科目の講義で国家試験問題を解くなどの意識付けをしていく。

・3、4年次交流会において、直接4年次から国試対策の体験談を聞いて勉強するきっかけを作ってもらおう。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○看護師等の育成	
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員の確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。		250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1000件)	250件 (累計1250件)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課		【098-866-2169】		看護職員確保困難施設に従事する意志ある者に対する修学資金の貸与	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
看護師等修学資金貸与事業							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額			
県単等	直接実施	132,485	143,929	132,245	135,664	135,086	142,589	県単等	○H29年度: 修学資金貸与件数は実績268件。 (貸与内訳: 第一種196名、第二種72名) ○H30年度: 修学資金貸与件数は予定276件。 (貸与内訳: 第一種203名、第二種73名)
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	修学資金貸与件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		264件	262件	243件	269件	268件	250件	100.0%	135,086	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果  貸与件数は平成29年度は268件で貸与件数は計画の250件を上回った。 貸与者の8割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与するため、財源も含めた予算確保について検討する。  ②貸与者に関する書類について、一貫した情報管理を行うため、マニュアルの見直しについて検討を行う。						①平成29年度は地域医療介護総合確保基金及び一般財源を財源とした。併せて貸付金元金収入の増加に努めた。  ②マニュアルについて、平成28年度末に債権管理マニュアルを改正、H29年度末に新規貸与生の世帯収入の捉え方、卒業生への説明マニュアルについて見直しを行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・貸与者に関する書類は、貸与者の事情(進学、疾病等)により保管期間が異なる上、長期に渡る。そのため、多量に存在する書類の情報管理が必要となる。

#### ○外部環境の変化

・2025年には中南部の必要病床数が今より1700床増加するため、看護職の確保が必要となる。  
・国は平成26年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護や老人福祉施設等の機能強化が重要であり、看護職を必要とする職場が増加する傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、一貫した情報管理を行うためマニュアルを見直す必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・貸与者に関する書類の扱いの他、事業に係る運営方法については、貸与者の選定方法等のマニュアルを見直す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○看護師等の育成	
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
民間看護師養成所の運営費を助成することにより、県内の看護職者の養成力の強化を図る。(補助対象:おもと会沖縄看護専門学校、北部地区医師会北部看護学校、中部地区医師会ぐしかわ看護専門学校、那覇市医師会那覇看護専門学校、湘中央学園浦添看護学校)		国家資格 合格率 98%				
実施主体	県	民間看護師等養成所への運営費補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	看護師等養成所運営補助事業費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	165,356	150,710	149,920	141,309	151,020	147,447	県単等	○H29年度: 民間看護師養成所5校に運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 ○H30年度: 民間看護師養成所5校に運営費等を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。
予算事業名	看護師等養成所教育環境整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	-	19,616	9,930	9,858	9,889	10,000	県単等	○H29年度: 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。 ○H30年度: 民間看護師養成所5校に教育環境整備費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師国家試験合格率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	97.8%	97.4%	98.3%	98.2%	97.9%	98.0%	99.9%	160,909	順調	<p>活動概要</p> <p>民間看護師養成所5校に対し、運営費補助により養成所運営に必要な費用を補助し、教育環境整備により、備品購入や実習設備整備に係る費用を補助することによって、看護師の養成力の強化を図り、国家試験合格率の向上を図った。 行政と養成校間との連絡会で情報交換を行い卒業生の県内就業への積極的な取組に繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献した。 看護師国家試験の合格状況として、受験者数が438人に対して合格者数429人、合格率は97.9%(全国平均96.3%)となった。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。</p> <p>②29年度に県内で開催される専任教員養成講習会への参加を促進することで、未受講率を改善し、教員の質向上を図る。</p>						<p>①看護師等養成校5校に対し、教育環境整備に必要なモデル人形などの備品購入費に補助を行い、実践能力の向上が図られた。</p> <p>②専任教員養成講習会の受講に係る補助額を増額し、県内で開催された専任教員養成講習会受講を促進したことで、看護師等養成校5校の看護教員の講習会未受講率が大幅に改善され(H28:28.3%→H29:14.1%、全国平均H28:11.4%)、教員の質の向上が図られた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・定年間近な看護教員が増加し、世代交代の時期に来ている。
- ・認定看護師等の専門分野が広がり、キャリアアップを求めて臨床現場に戻る看護教員も出ている。

##### ○外部環境の変化

- ・現在の教育現場では、身体侵襲のある看護技術を臨床の場で患者に対して実践することが難しいため、臨床現場を擬似的に体験できる演習備品等を整備し、教育の充実を図ることが重要になっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・更なる国家試験合格率向上を図るためには、臨床現場を擬似的に体験できる教育環境を継続して整備する必要がある。
- ・看護教員の世代交代や臨床現場への復帰による離職等により、看護教員の安定的な人材確保を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、実践能力向上のために必要な臨床現場を擬似的に体験できる実習設備の整備(低床ベッド等の医療機器・実習室の視聴覚機材等の購入)に係る費用に対して補助を行う。
- ・今後の看護教員の人材確保や育成について、看護師養成校との情報交換の場を設ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○看護師等の育成	
主な取組	新人看護職員研修事業			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。		560人				
実施主体	県、医療機関	新人看護職員の卒後臨床研修				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課 【098-866-2169】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 新人看護職員研修事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 新人看護職員研修実施施設:37病院 研修責任者等研修修了者:実地指導者72名、教育担当者50名	
県単等	補助	13,992	16,739	21,312	21,531	22,037	22,127	県単等	○H30年度: 新人看護職員研修実施予定施設:37病院 研修責任者等研修予定者:実地指導者60名、教育担当者40名	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	新人看護職員の卒後臨床研修受講人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	461人	502人	502人	542人	595人	560人	100.0%	22,037	順調	<p>活動概要</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施する県内37病院に対し補助した。自施設で研修を実施する体制が整っていない病院向けに、多施設合同研修(1回4日間)を実施した。また病院の研修責任者等に向けた実地指導者研修(1回3日間)、教育担当者研修(1回4日間)を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施し体制整備を行った施設は37病院(県立5病院、県立以外32病院)で、新人看護職員の卒後臨床研修は計画の106%にあたる595人が受講し、質の向上に寄与した。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①新人看護職員に臨床研修を実施することで看護技術の向上、医療安全の確保などが図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、取組内容と医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。</p> <p>②新人看護職員研修を実施していない施設の状況を確認し、自施設において単独で実施する体制が整っていない施設については、「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する。また、「研修責任者等研修会」を開催し、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設け、施設間の情報共有や連携調整の方策について検討する。</p> <p>③新人看護職員研修を実施する施設への補助については、訪問看護事業所等へ調査などを行い、補助対象施設として拡大することについて検討を行う。</p>						<p>①新人看護職員研修を実施した医療機関に補助を行い、看護の質向上、医療安全確保、新人看護職員の不安払拭を図った。当事業概要及び実施機関について県ホームページに掲載し、県民等へ周知を図った。</p> <p>②自施設単独で研修を完結できない施設を対象に多施設合同研修を実施し、14医療機関27人の受講があった。また、医療機関受入研修では、医療機関25人の受講があった。</p> <p>③「訪問看護ステーション現況調査」を実施(平成29年10月)し、県内の訪問看護事業所等へ新人看護職員の採用状況及び、採用意向について調査し、現状把握につとめた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・「保健師助産師看護師法及び看護師等の人材確保の促進に関する法律」の改正により、平成22年4月より新人看護職員の卒後臨床研修が、医療機関の努力義務となり、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿って多くの医療機関が研修を実施しているものの、患者等にはあまり周知されていない。

・研修責任者等研修(実地指導者研修、教育担当者研修)については、受講希望者が多く、毎回申込者が定員数を大幅に上回っている。

#### ○外部環境の変化

・平成28年度の県内の大学及び看護師等養成所卒業生の県内就業者数は、452人(県内就業率65.1%)、県外からの新卒看護師の採用人数は68人となっており、県内の新人看護職員研修の受講対象者は520人程度となっている。H29年度には名桜大学が定員6名の助産専攻課程(1年課程)を新設し、H30年度から浦添看護学校の3年次の定員が20名増えるため、新人看護職員等の数は今後増える傾向にある。

・沖縄県の訪問看護ステーション現況調査(平成29年度)によると、実務経験のある看護職員を採用することが多かった訪問看護ステーションの約36%で、新人看護職員の採用についても検討していることが分かった。また、採用の条件に「病院での研修が確保できること」を上げている施設がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新人看護職員研修の実施により看護の質の向上、医療安全の確保が図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、新人看護職員については、専門職として必要な実践能力を身につけるための臨床研修が実施されていることを患者等に対し広報する必要がある。

・新人看護職員の配置があるものの、自施設において研修の実施体制が整っていない等の理由により研修未実施の施設にや、今後、新人看護職員の採用増が見込まれる訪問看護事業所等に対して、新人看護職員の臨床研修の実施を働きかけていく必要がある。

・医療機関のニーズに対応するため、研修責任者等の受講定員数の拡充等について検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県民や患者等に新人看護職員の臨床研修についての知識を深めてもらうため、取組内容及び医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。

・研修未実施施設や新人看護職員の採用のある訪問看護事業所等に対し、医療機関受入研修実施施設の活用を促すなど、効率的な研修実施に向けた調整を行う。

・研修責任者等研修の受講者数については、研修計画策定時に、適正な受講定員数等の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○看護師等の育成	
主な取組	特定町村人材確保対策事業			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着支援を行い、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
実施主体	県、町村	保健師の確保・資質向上支援				
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課／地域保健課【098-866-2169/098-866-2215】					
		0町村 保健師未配置 町村数				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	特定町村等保健事業支援対策費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	293	336	4,778	3,982	4,147	4,687	県単等	○H29年度: 離島保健活動体験セミナー、離島の保健活動についての講義、離島の保健師募集に係る広報、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業 ○H30年度: 離島の保健活動の講義、離島の保健師募集に係る広報、退職保健師等の人材バンク事業、保健師現任教育支援事業、地域保健活動支援事業
予算事業名	特定町村等保健事業支援対策費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	1,605	2,021	1,826	2,195	2,809	2,669	県単等	○H29年度: 新任保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導(5町村)、新任保健師への現任教育の実施(5町村) ○H30年度: 新任・中堅保健師研修会等の開催。保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所)、新任保健師への現任教育の実施

様式1(主な取組)

活動指標名	保健師未配置の町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	0	0	1	0	0	100.0%	6,956	順調	<p>活動概要</p> <p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県が人材確保支援計画を策定し、これに基づき人材の確保対策支援事業を実施した。また、新任保健師等への研修会の開催(3回)、各保健所による新任保健師への現任教育や現地に出向いての保健事業に関する技術的助言・指導を5町村に実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで保健師が配置された。地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、本庁主催による新任保健師研修会等の開催(3回)、特定町村からの申出に基づき保健所による新任保健師への現任教育の実施(5町村)や現地での技術的指導・助言(5町村)を実施し、特定町村における地域保健対策の円滑な推進に寄与した。</p>
活動指標名	保健師研修会等の開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	4	4	3	3	100.0%			
活動指標名	保健事業に対する技術的助言・指導(市町村数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	3	7	6	6	6	100.0%			
活動指標名	新任保健師への現任教育の実施(市町村数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	4	7	5	5	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島の保健活動に関する講義を継続する。離島の保健活動体験セミナーは、保健所等の特定町村支援担当者等の意見を踏まえて継続の要否を検討していく。</p> <p>②保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。</p> <p>③特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対する看護師等修学資金を活用した人材確保対策事業の創設に向けた検討をしていく。</p> <p>④段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせ、引き続き各保健所で実施する。</p>	<p>①県のホームページに3村の保健師募集の広報内容を掲載した。離島の保健活動に関する講義を3大学にて実施した。離島保健活動体験セミナーは久米島町で実施し、8名(3大学の3年次)の学生が参加した。離島の保健活動体験セミナーについては、保健所の特定町村支援担当者等と検討を行った結果、大学教育において離島実習が実施されるようになったことから、事業終了とすることとした。</p> <p>②退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンクに1名(計11名)の登録があり、離島2村の求人に対し紹介を行った。特定町村から人材バンク事業やナースセンター事業の活用方法に関する確認があり、特定町村役場担当者を含めて周知を図った。</p> <p>③看護師等修学資金を活用した特定町村保健師確保に向けた検討を行い、平成30年度から実施に向けて規則改正を行った。</p> <p>④保健師の専門性を高めるため新任保健師研修会、保健師業務研究発表会、保健師等研修会を開催。また、地域の要望や実情に合わせ各保健所にて会議や研修会、意見交換会などを実施した。</p>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・大学教育においても離島での実習を実施し、島嶼地域の保健活動が学べるようになっており、セミナー学生の受け入れに係る特定町村保健師の負担感や、産休・育休等の理由からセミナー学生の受け入れを希望する町村がなく、事業実施が困難な状況にある。

・保健所保健師の約4～6割は、新任期保健師が占めており、中堅期の保健師は現任教育やリーダー的役割を担っているため、特定町村の新任保健師の現任教育を充分に行うことができない状況がある。

#### ○外部環境の変化

・一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、定着が困難な状況にある。

・市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大している。特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の活用について周知を図る必要がある。また、保健所による特定町村新任保健師への現任教育や地域保健活動支援について、退職保健師等の協力を得て人材育成の体制整備を行う必要がある。

・特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対して看護師等修学資金貸与事業を活用した人材確保の取り組みを強化する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業を拡充し、特定町村保健師の現任教育支援、地域保健活動における人材育成の支援を保健所と連携して行う。

・看護師等修学資金貸与事業を活用した保健師人材確保対策について周知し、事業の活用を図る。



様式1(主な取組)

活動指標名	補助人数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	59	63	46	70	66.0%	2,872	やや遅れ
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫するとともに、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う。</p>						<p>①申請及び実績報告は原則対面で行う事とした。また、実績報告に係る提出書類を簡潔に説明した資料を作成し、交付決定通知の際に補助事業者に通知した。併せて過去に制度利用のあった2年通信課程養成校には、事業内容を説明する資料を送付した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・補助人数が計画を下回っている。申請締め切り後に事業に関する問い合わせがあることから事業についての周知が不足している可能性がある。
- ・実績報告の際に証明書類が不足している例があることから、事業の内容や申請に必要な資料等の説明が不十分であると考えられる。

#### ○外部環境の変化

- ・県内には通信制2年課程が受講できる養成校がないため、県外での受講となるが、一部の県外養成校において、これまで県内で実施していた授業の全てが県外の養成校本校での面接授業に変更予定となっているため、一人あたりの渡航費用が増えることが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・申請者が申請及び実績報告の作成について、スムーズに行えるよう検討する必要がある。
- ・県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて引き続き周知を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・申請及び実績報告の作成について、スムーズに行えるよう、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。
- ・周知の方法について、現行の方法の強化以外に効果的な方法がないか検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○看護師等の育成	
主な取組	認定看護師の育成事業			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図る。						
		県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部保健医療総務課	県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助				
	【098-866-2169】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	認定看護師の育成事業						H30年度			
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	—	—	6,003	22,130	23,850	—	—	○H29年度: 県外の認定看護師養成課程、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関へ費用の一部を補助した。県内の認定看護師養成課程開講準備施設へ補助した。 ○H30年度:	
予算事業名	認定看護師・特定行為研修支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	—	—	—	—	—	44,204	県単等	○H29年度: ○H30年度: 認定看護師養成課程、特定行為研修等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助する。県内の認定看護師養成課程研修実施施設へ補助する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	認定看護師養成課程への派遣者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	8	16	18	20	90.0%	23,850	順調	活動概要 県外の認定看護師及び特定行為研修に看護師を派遣した10医療機関に研修受講に係る経費を補助し、18名が修了した。 県内で開設する「緩和ケア」認定看護師養成課程研修実施施設へ費用の一部を補助した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 県外の認定看護師養成課程及び特定行為研修に看護師を派遣する10医療機関(18名)に対し費用の一部を補助することで水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図ることができた。 また、県内で実施する認定看護師教育課程開講準備に要する経費を補助することで、県内受講が可能となり20名の県内看護師の受講が決定した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
・水準の高い看護を実践できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図るため、県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助し看護師を派遣及び県内で実施する認定教育課程に要する経費を補助する。						①県外の認定看護師養成課程及び看護師特定行為研修に看護師を派遣した医療機関に対し費用の一部を補助した。 ②県内で実施する認定教育課程の開講に要する経費を補助し、カリキュラム作成等を行い平成30年度のスムーズな開講へつなげることができた。 ③特定行為研修に関するニーズ調査を病院、訪問看護ステーションに実施し、研修受講状況や計画数及び課題、必要な支援について把握することができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・平成30年度から、県内で2医療機関が特定行為指定研修機関となり研修が受講しやすくなるが、診療報酬上の加算がないため、研修派遣に消極的な病院等もみられる。

#### ○外部環境の変化

・平成29年7月現在、県内の認定看護師数は232人(全国18,728人)、人口10万人あたりでは16.1(全国14.4)となっている。認定看護師は、地域看護のリーダー的役割や発症予防における水準の高い看護実践を担い、認定看護師の配置が診療報酬の算定要件として認められるなど、病院看護管理者からのニーズは高く、看護師の専門性向上のための選択肢の一つとして認定看護師の取得が確実に定着している。

・2025年に向けて、さらなる在宅医療等の推進を図っていくためには、個別に熟練した看護師のみでは足りず、医師又は歯科医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療補助を行う看護師を養成し、確保していく必要がある。国は2025年までに10万人以上の養成を目指しており、人口比率で考えると沖縄県では約1千名の養成が必要と想定されるため、計画的に養成する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定看護師の全体数としては、人口10万人あたり沖縄県16.1人であり全国平均(14.8人)を上回っているが、分野別で見ると偏在がある。在宅医療の提供体制を整備するにあたって今後必要となる分野で、全国と比較して認定看護師が不足している分野等、当面県が補助することで強化していく必要がある分野を優先的に補助対象とし、県民のニーズに即した医療提供体制を整備していく必要がある。

また、離島在の医療機関においては、県外同様に滞在費等の負担が大きいと、県内で開催される認定看護師教育課程の受講に係る費用等の補助について検討が必要である。

・特定行為研修については、診療報酬上の加算がないため、研修派遣に消極的な病院等もみられるため、認定看護師以外の看護師についても補助対象とし、県内の特定行為指定研修機関での受講についても研修に係る費用の補助について検討が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・認定看護師教育課程及び特定行為研修の経費補助の拡充を行うことから、医療機関等への事業の事前周知を強化し、より多くの認定看護師及び特定行為受講看護師の養成を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	①医師・看護師等の育成	
			施策の小項目名	○看護師等の育成	
主な取組	管理栄養士養成課程設置補助事業			実施計画記載頁	414
対応する主な課題	①本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
健康長寿の復活に向け、食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程を新設する際の施設整備に係る費用の支援をする。						
実施主体	県	管理栄養士養成課程設置大学への施設整備補助				
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	管理栄養士養成課程設置補助事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	—	—	—	—	—	300,000	県単等	○H29年度: 管理栄養士養成課程設置補助事業者の決定 ○H30年度: 管理栄養士養成施設指定の設備整備に係る補助金交付
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	管理栄養士養成課程設置大学の決定				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	1者	1者	100.0%	0	順調	「管理栄養士養成課程設置補助事業」事業者選定委員会を開催し、管理栄養士養成課程設置大学1者を決定した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						<b>【参考】</b> ・管理栄養士養成施設総数 38都道府県144施設(平成29年度) ・未設置県(栄養士養成施設数・定員総数):秋田県(3施設、155人)、栃木県(3施設、180人)、富山県(2施設、95人)、和歌山県(1施設、50人)、鳥取県(2施設、60人)、島根県(2施設、80人)、香川県(1施設、50人)、愛媛県(2施設、110人)、沖縄県(1施設、10人)				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・那覇空港第2滑走路建設工事等により、施設建築に係る人手不足が懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年4月開学を目指し、施設整備の進捗管理を適切に行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・管理栄養士養成課程設置大学の施設整備に係る進捗状況を定期的に把握し、平成31年4月開学を目指す。